

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2 今月の見通し

3 今月の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

4384 ラクスル
6301 小松製作所
6645 オムロン
7751 キヤノン

No.177
2023.5.10
調査情報部

■ 4月の日本株

4月の日本株は、日経平均が+2.91%、TOPIXが+2.69%と4カ月連続して上昇。米国株式市場では地銀の資金流出問題など金融不安が熾り続けていたが、当局の対応や大手銀行、大型テクノロジー株の市場予想を上回る決算内容が好感され、S&P500は月間で1.46%上昇した他、米著名投資家であるバフェット氏による大手商社株の買い増し表明、低PBR銘柄の水準訂正、リオープン・インバウンド需要増期待による内需株物色が強まった。また、日銀が金融緩和策の継続を決め、円安が進行したことも相場を下支えし、日経平均は年初来高値を更新、月末の終値は2万8856円と昨年8月以来の高水準となった。

■ 米企業の業績は想定以上

ここ数年間で最も厳しくなりそうとウォール街で警戒感が強かった米企業の1～3月期決算だったが、7割強の銘柄が市場予想（利益）を上回った。特にIT関連銘柄が予想以上に堅調で、クラウド関連収入が伸長したマイクロソフトは前年同期比7%増収、EPSは同10%増、広告収入で踏ん張りをみせたアルファベットは同3%増収で、減益だったものの市場予想を上回った。また、アップルは売上高が948億ドルと前年比2.5%減少したが、iPhoneの売上高は513億ドルと1～3月期では過去最高（前年同期比1.5%増）の売上を確保した。日本企業もGW明けから決算発表が本格化する。前半戦のファナックやアドバンテストなど一部の銘柄でややネガティブな今期業績見通しを発表したが、当面は、会社計画やアナリスト予想に投資家は一喜一憂しそうだ。尤も、自社株買いなどの株主還元方針、ガバナンス改革、中期的な経営計画や成長戦略などを会社側がどのように示すかが重要なポイントとなりそうだ。なお、2日現在では、大和証券G、野村HD、清水建、日立、NRI、クボタ、富士通、JVCKW、三菱電などが、上限1000万株以上の自社株取得枠設定を発表した。

■ 自動車生産の回復に期待

トヨタの世界生産台数（トヨタ・レクサス車）は、3月が前年同月比3.8%増の89万9684台、2022年度が前年度比6.5%増の913万247台といずれも過去最高だった。半導体など部材不足問題が解消に向い、挽回生産が加速しつつあるようだ。また、トヨタを含めた日本の自動車8社合計の22年度の世界生産台数も2387万台と前年度比4%増とプラスに転じた。今後は、金融不安の再燃による欧米景気の失速や中国景気回復が期待外れに終わることで、今後の自動車需要の回復に一巡感が出る、或いは需要が減速するリスクが残るが、自動車部品関連銘柄の23年度業績予想は、生産回復、価格転嫁、原燃料高のピークアウト等から回復感が強まりそうな（下図のトヨタ系8社の業績推移等を参照）他、そもそも株価が低バリュエーションに放置されていた感もあり、注目されよう。

■ 5月の日本株見通し

5月のFOMCでは0.25%の利上げが決まり、政策金利は5～5.25%に。声明文では利上げの打ち止めが示唆されたものの、FRB議長は年内の利下げを改めて否定した。尤も、インフレ率の低下傾向に変化はなさそうで、今後の市場の関心は景気動向に集まりやすいただろう。ただ、米国では商業用不動産関連問題などから銀行の貸出態度厳格化、それに伴う景気悪化リスクが熾り、中国の景気回復も遅れ気味だ。一方、日本は、リオープンによる経済活動（8日から新型コロナが感染症法で第5類に）やインバウンドの本格回復が見込まれる他、賃上げ機運の高まり、政治的な安定度合い、為替及び金融市場の落ち着きなどから、景気回復の持続性に対する期待が相対的に高まっている。また、東証によるPBR1倍割れ企業への改善要請やバフェット氏による日本で投資拡大意欲発言などから、海外投資家による日本株への関心の高さはアベノミクス初期以来とも言われているようだ。実際、4月の季節性（海外投資家が買い越すことが多い）を考慮しても、第2週、第3週と2週連続で現物・先物合計で1兆円超の買い越しだった。こうした中、日経平均は年初来高値を更新し、東証プライム市場の騰落レシオ（25日MA）は先月後半に146.54%と市場再編以来の最高、2日現在でも138%と短期的な過熱感がみられるが、中長期的には下値を着実に切り上げているように見える。上記の視点から、好業績期待や株主還元強化銘柄を中心に押し目買いを継続したい。

【増田 克実】

銘柄	5/2 株価 (円)	予想 PER (倍)	PBR (倍)	前期実績 純利益 (百万円)	前年比 (%)	今期予想 純利益 (百万円)	前年比 (%)
6902 デンソー	8080	15.7	1.38	314,633	19.2	383,000	21.7
6201 豊田織機	7920	12.6	0.64	192,861	7.0	195,000	1.1
8015 豊通商	5720	7.1	1.05	284,155	27.9	280,000	-1.5
7259 アイシン	3975	8.5	0.61	37,670	-73.5	125,000	231.8
3116 トヨタ紡織	2111	17.9	0.98	14,679	-62.6	22,000	49.9
6473 ジェイテクト	1155	11.3	0.59	34,276	65.7	35,000	2.1
7282 豊田合	2311	11.9	0.66	16,004	-31.5	25,000	56.2
5482 愛知鋼	2775	18.2	0.26	1,610	47.8	3,000	86.3

予想は日経、Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

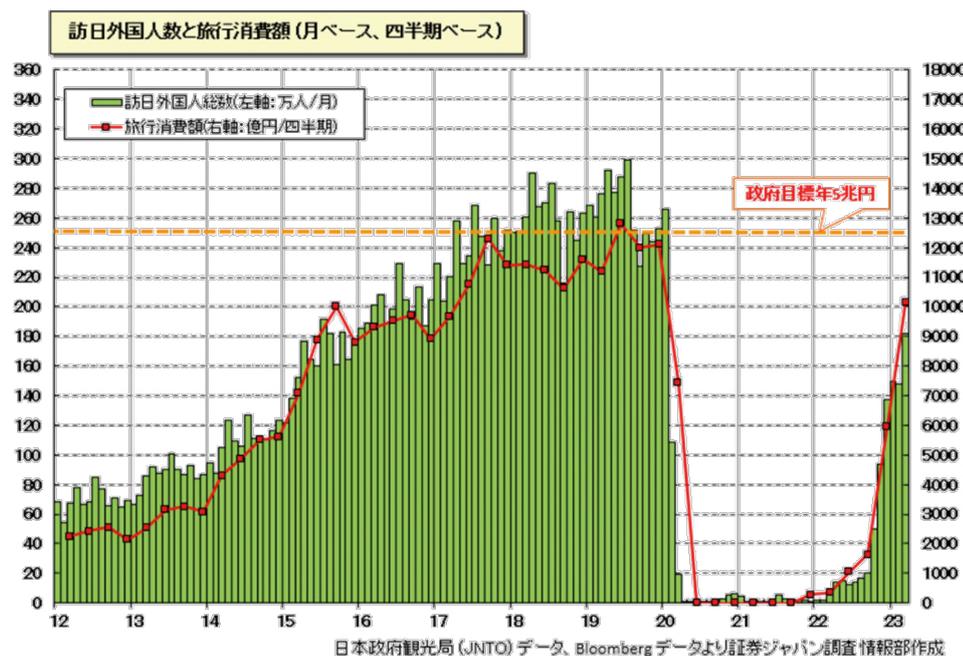
■ 観光立国日本を目指すところ

3月31日、観光立国推進基本法に基づいて「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。この基本計画では、持続可能な形での観光立国復活に向けて、「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つのキーワードで観光の質的向上を図るとともに、持続可能な観光地域づくり、インバウンドの回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組んでいく。

そもそも、日本が積極的に観光立国を目指すようになったのは、2006年に成立した観光立国推進基本法がきっかけだ。この法律は1963年の観光基本法を全面改訂したもので、2003年に当時の小泉純一郎首相が主宰した「観光立国懇談会」がまとめた報告書に、観光立国の意義や実現に向けた課題、戦略などが示されている。また、訪日客を増やすためのビジット・ジャパン事業も同年4月からスタートしている。その後、2008年には観光庁が設置され、東日本大震災（2011年）後には、2013年に観光立国推進閣僚会議が開かれ、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」も取りまとめられた。さらに同年、「日本再興戦略」が閣議決定され、2016年には安倍首相により、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定された。訪日外国人旅行者はこれらの施策によって、ビジット・ジャパン事業の開始された2003年の521万人から、コロナ前の2019年には3188万人に達した。

今回の「観光立国推進基本計画（第4次）」では計画期間の3年間（2025年まで）で、訪日外国人旅行消費額を早期に5兆円（2019年実績4.8兆円）、同消費額単価を一人20万円（同15.9万円）、旅行者数の2019年水準超え（同3188万人）など、インバウンドの回復を目指すほか、国内交流の拡大として、日本人の地方部延べ宿泊者数、3.2億人泊（同3.0億人泊）、国内旅行消費額を早期に20兆円、2025年までに22兆円（同21.9兆円）を目指す。また、現在12地域にとどまっている持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数を100地域まで引き上げる計画だ。

そして、4月14日には、日本再興戦略の一環として2016年12月に成立した、カジノを含む統合型リ



ゾート（IR）を解禁するIR推進法による整備計画に、大阪府と大阪市が初めて認定された。IRが2025年の大阪・関西万博開催後の関西圏の発展に資するほか、日本最大規模の国際会議場の整備も申請内容に盛り込まれており、その波及効果への期待も認定の一因となったようだ。IRの開業は早くも2029年になるとみられているが、内外から年間約2000万人の来訪者と売上高約5400億円を見込んでいる。また、

経済波及効果は1兆円を大きく上回るとみられている。

図は訪日外国人数（月次）と旅行消費額（四半期ベース）の推移だ。4月19日に発表された3月の訪日外国人数は、181万7000人と、コロナ前2019年の同月比で65.8%まで回復してきた。桜のシーズンやクルーズ船の再開などもあって、アジアをはじめ、欧米やオーストラリア、中東からの訪日客が増加した。中国は旅行制限の影響が残っているが、それを除けば84.2%まで回復してきた。また、1～3月期の訪日外国人の旅行消費額は19年の同期比で9割近くまで回復してきて、1兆0146億円と10～12月期から1.7倍に拡大している。そして、ゴールデンウィークが始まった4月29日には、当初予定より前倒して水際対策が解除され、遅れていた中国からの旅行者も一気に増えたものと思われる。訪日客数や消費金額がコロナ前を上回るのも、時間の問題といえよう。引き続き、インバウンド関連の百貨店やドラッグストア、化粧品などの好調が期待される。

【大谷 正之】

■ TOPIX1000 採用 12 月決算の主な高配当利回り銘柄群

東証プライム上場で決算期が 12 月の企業は、3 月に次いで多く 240 社存在しており、5 月 2 日時点で今期予想利回り 3%以上の銘柄も 79 銘柄存在している。下表には、TOPIX1000 採用 12 月決算で中間配当実施予定の銘柄の中から、流動性が高く予想利回り 2.5%以上の主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄が多数存在する中、PBR（株価純資産倍率）1 倍割れ銘柄も散見される。東証が要請した PBR 1 倍割れの企業への改善策開示も併せて、今後の株価支援材料として注目したい。

【野坂 晃一】

表. TOPIX1000 採用 12 月決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想 PER (倍)	実績 PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	5 日 カイ離率 (%)	25 日 カイ離率 (%)	13 週 カイ離率 (%)	26 週 カイ離率 (%)
2914	JT	2934	11.8	1.47	6.4	-2.3	7.24	0.33	3.21	5.16	6.43
5214	日電硝	2475	28.7	0.44	4.84	-70.6	6.54	-1.94	-2.48	-1.69	-0.4
5302	カーボン	4185	27.1	1.01	4.77	-34.5	23.15	0.89	2.08	1.72	-0.72
1605	INPEX	1484	7.1	0.51	4.31	-30.1	8.14	1.1	1.59	3.12	2.56
1911	住友林	2917	7.5	0.92	4.28	-38.5	1.48	0.53	5.71	8.35	15.1
8804	東建物	1696	7.9	0.79	4.24	5.5	7.67	0.42	3.5	4.29	1.29
5201	AGC	5070	12.8	0.8	4.14	151.2	5.32	0.67	2.13	2.28	6.49
4634	洋インキHD	2209	19.5	0.53	4.07	20.2	2.14	1.01	4.73	9.16	14.28
7944	ローランド	4195	12.3	3.42	4.05	21	2.67	3.88	4.92	6.11	8.56
3003	ヒューリック	1150	10.1	1.26	4	7.1	0.62	-0.45	2.49	4.68	5.35
4631	DIC	2505	11.8	0.61	3.99	0.1	18.96	0.61	3.24	3.79	3.81
6250	やまびこ	1357	6.8	0.72	3.83	38.9	7.49	1.66	3.19	5.73	13.05
4189	KHネオケム	2372	8.6	1.48	3.79	18	12.61	1.43	1.82	-1.82	-7.9
3405	クラレ	1264	8.2	0.65	3.79	-6	7.98	0.76	2.85	3.64	10.63
2491	VCOMARS	1320	13.3	2.04	3.78	-43.5	7.88	-10.44	-21.48	-20.13	-27.13
3436	SUMCO	1913	9.5	1.25	3.76	-1.2	29.92	1.83	-0.23	-0.2	-1.01
7751	キヤノン	3230	11.5	1.04	3.71	16.3	4.73	1.95	7.86	8.49	8.04
7272	ヤマハ発	3505	7.4	1.18	3.7	-3.9	2.32	0.95	2.64	3.07	6.2
9147	NXHD	8120	10	0.95	3.69	-35.7	1.41	2.06	3.55	4.44	5.33
6141	DMG森精機	2177	8.5	1.11	3.67	25.9	4.14	0.86	1.6	1.43	9.29
6302	住友重	3280	10.5	0.7	3.65	-	20.16	0.86	2.53	4.34	10.7
5108	ブリヂストン	5486	11.2	1.26	3.64	20.4	0.36	1.21	3.06	4.75	7.81
7956	ビジョン	2128	31.4	3.32	3.57	-7.9	1.64	1.14	3.32	2.68	2.15
6592	マプテ	3845	20.8	0.87	3.51	-21.8	1.61	-0.41	-0.37	1.29	0.5
6498	キッツ	944	9.8	0.94	3.49	2.1	1.68	2.09	3.95	5.59	10.68
5943	ノーリツ	1840	14.3	0.73	3.47	8.9	0.77	0.52	3.64	7.66	15.81
7740	タムロン	3485	8.6	1.19	3.44	0	1.61	5.19	12.28	9.72	9.59
3105	日清紡HD	1048	9.1	0.62	3.43	32.4	5.48	1	3.31	3.97	5.52
5105	TOYO	1616	8.5	0.77	3.4	-15.7	2.23	1.02	4.19	4.13	4.57
2579	コカBJH	1476	-	0.55	3.38	-	4.39	0.86	2.57	4.11	4.22
7718	スター精	1778	8.2	0.92	3.37	-23.9	2.63	1.36	1.33	2.75	4.87
6856	堀場製	7630	9	1.34	3.34	-2.9	0.52	1.76	0.79	3	13.38
6361	荏原	6010	10.5	1.53	3.24	2.5	2.63	1.65	0.39	3.17	10.39
4324	電通グループ	4905	16.8	1.47	3.2	43.7	0.11	0.9	3.77	7.26	11.05
5851	リョービ	1573	9.2	0.37	3.17	-5	13.87	0.83	2.47	5.79	17.38
2503	キリンHD	2198.5	15.7	1.81	3.13	2.4	1.95	-0.26	2.68	5.15	5.85
4551	鳥居薬	3300	29.9	0.79	3.03	-20.5	232.88	-2.19	0.97	2.21	7.28
4045	東合成	1204	13.5	0.7	2.99	-10	0.82	0	-0.86	-1.04	2.28
7984	コクヨ	1967	14.5	0.92	2.94	0.2	1.81	1.93	5.11	5.44	6.68
5301	東海力	1231	10	0.97	2.92	5.8	12.65	0.6	0.48	-1.23	5.45
5563	新日本電工	346	9.4	0.68	2.89	-42.1	39.98	0.87	0.58	-2.42	-7.08
4452	花王	5492	29	2.62	2.73	4.4	5.57	0.41	3.22	5.4	4.21
7915	NISSHA	1864	14.6	0.81	2.68	-31.3	3.74	2.12	2.1	2.38	2.39
8060	キヤノンMJ	3395	12.3	1.09	2.65	0.8	0.19	1.07	7.25	7.58	9.82
6376	日機装	952	21.7	0.55	2.62	-88.4	1.99	0.86	1.35	0.37	-1.64
6268	ナブテスコ	3185	19.6	1.51	2.51	85.2	3.44	0.18	0.84	-3.96	-5.68

※指標は 5/2 日時点、QUICK データより証券ジャパン調査情報部作成

4384 ラクسل マクロ環境の変化を受けて、Quality Growth の実現を目指す

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
単2021. 7	255.23	2.2	1.3	1.6	5.62	—
連2022. 7	339.8	4.62	△ 1.67	10.21	35.39	—
連2023. 7予	390	14	8	9	15.39	—



2023年7月期第2四
半期決算説明会資料

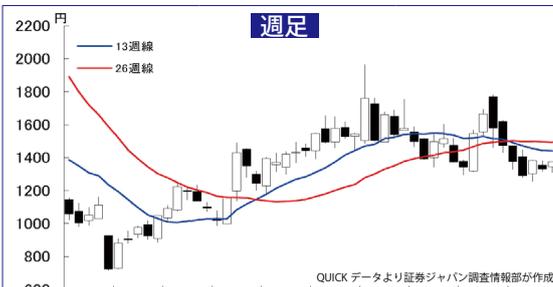
※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

■ 中期財務ポリシーを変更

中期財務ポリシーの変更を実施。中期財務ポリシーの変更では、中期の成長モメンタムは継続しつつも、「利益とキャッシュフローの創出を伴った成長 (Quality Growth)」に移行していく方針を示しており、売上総利益率の改善と販管費の効率化により、従来よりも (non-GAAP) EBITDA が拡大しやすい企業体質の構築を目指していく。

■ 2023年7月期通期業績予想を上方修正

上方修正後の2023年7月期通期の業績予想は、売上高が前期比14.8%増から16.5%増の390.0億円から396.0億円 (従来予想は382.0億円から396.0億円)、売上総利益が前期比20.4%増から24.4%増の118.0億円から122.0億円 (従来予想は116.0億円から122.0億円)、(non-GAAP) EBITDA が前期比65.2%増から80.5%増の27.0億円から29.5億円 (従来予想は24.5億円から27.7億円) を見込んでおり、Quality Growth の経営方針のもと、堅調に利益創出が進んでいることから、売上高と売上総利益の下限値が引き上げられたほか、(non-GAAP) EBITDA が上方修正となった。なお、ハコベルの持分法適用会社化の影響を除くと、売上高は前期比28.6%増から30.6%増、売上総利益は前期比26.4%増から30.7%増の見込みとなっている。また、下期にはマーケティングやエンジニアの採用に追加投資を行うことから、下期の (non-GAAP) EBITDA は上期比で低下することを見込んでいる。



株価 (5/1)	1438 円	予想 PER	93.01 倍	予想配当利回り	— %
----------	--------	--------	---------	---------	-----

【下田 広輝】

6301 小松製作所 鉱山機械の好調続く

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2022. 3 SEC基準	28023.23	3170.15	3245.68	2249.27	237.97	96
連2023. 3 SEC基準	35434.75	4906.85	4764.34	3263.98	345.22	139
連2024. 3予 SEC基準	33820	4910	4420	2990	307.15	139



決算説明会資料

※日経予想。但し、予想 PER については QUICK 算出

■ 円安効果が利益押し上げ

建設機械で世界2位。産業機械や鉱山機械も手掛け、海外売り上げが9割近い。23年3月期業績は売上高が3兆5434.7億円 (前年比26.4%増)、営業利益が4906.8億円 (同54.8%増) となった。主力の建設機械・車両部門は中国とCIS (旧ソ連の独立国家共同体) を除くすべての地域で増加し、特に北米、アジア、中南米で大きく増加した。鉱山機械の需要増や一般機械の販売好調でセグメント収益は前年比28.6%増収、60.9%増益となった。為替は前年の1ドル112.1円、1ユーロ130.4円から1ドル134.8円、1ユーロ140.3円に円安が進み、セグメント売上高で4210億円、利益で1330億円の押し上げ効果があった。原材料価格の高騰は価格転嫁で補った。

■ 今期の為替前提はやや保守的

24年3月期は売上高3兆3820億円 (前期比4.6%減)、営業利益4910億円 (同0.1%増) を見込む。建設機械・車両部門は為替前提を1ドル125円、1ユーロ133円として、前期比4.8%減収、4.4%増益を見込む。為替の影響や物量減の影響で減収も、販売価格の引き上げで増益を目指す。建設機械・車両部門で、主要7建機の需要動向は国内や欧州が前年並みながら、米国や東南アジアが0~マイナス5%、中国がマイナス10~マイナス20%の見込み。一方、鉱山機械は0~プラス10%の見通しで、アジアを中心に伸びが見込まれている。為替前提や建機需要の見通しがやや保守的な印象だ。



株価 (5/1)	3428 円	予想 PER	10.84 倍	予想配当利回り	4.05 %
----------	--------	--------	---------	---------	--------

【大谷 正之】

6645 オムロン 3期連続の増収増益と増配を目指す

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2022.3 <small>SFC基準</small>	7629.27	893.16	867.14	614	305.65	92
連2023.3 <small>SFC基準</small>	8760.82	1006.86	984.09	738.61	372.19	98
連2024.3 <small>予SFC基準</small>	8900	1020	995	745	361.22	104



※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

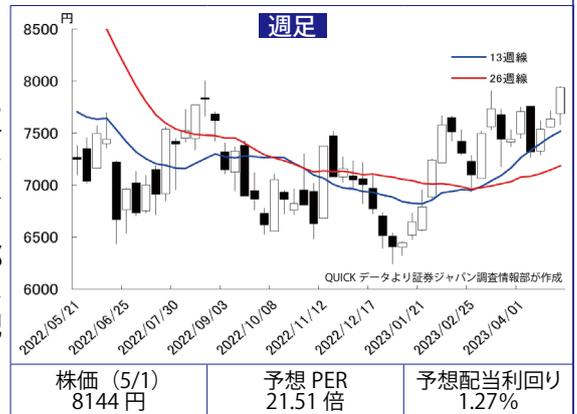
■ 売り上げ、利益とも過去最高を更新

23年3月業績は売上高8760.8億円(前年比14.8%増)、営業利益1006.8億円(同12.7%増)と、過去最高を更新した。主力の制御機器事業は半導体製造装置やEV、二次電池向けの堅調な需要を背景に、供給力強化やソリューションビジネスの拡大加速で、前年比16.2%増収、12.6%営業増益となった。ヘルスケア事業は健康意識の高まりや為替の影響などで、同7.0%増収となったが、部材価格の高騰などで、同13.6%減益。社会システム事業は再生エネルギー関連需要の堅調、駅務システムの更新投資需要の回復に加え、価格適正化も進み、同22.3%増収、15.1%増益となった。電子部品事業はエネルギー関連や半導体検査装置関連の需要が堅調で、原材料高を増収や価格適正化でカバーし、同14.8%増収、53.7%増益と好調だった。

■ すべてのセグメントで増収増益を見込む

24年3月期は売上高8900億円(前期比1.6%増)、営業利益1020億円(同1.3%増)と、3期連続の増収増益を目指す。制御機器事業ではパワー半導体や再エネ関連、EV、二次電池への旺盛な投資が続くほか、ヘルスケア事業も血圧計市場が下期にかけて回復する見通し。社会システム事業では駅務システムの需要堅調、電子部品事業では半導体検査装置関連のソリューションビジネス拡大が見込まれる。なお、年間配当は前期比6円増配の104円を計画。

【大谷正之】



7751 キヤノン 主力のプリンティング、イメージングが好調 増配期待

東証プライム

決算期	売上収益(億円)	営業利益(億円)	税引前利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連2021.12 <small>SFC基準</small>	35133.57	2819.18	3027.06	2147.18	205.35	100
連2022.12 <small>SFC基準</small>	40314.14	3533.99	3524.4	2439.61	236.71	120
連2023.12 <small>予SFC基準</small>	43130	3800	4100	2850	213.68	120



※日経予想。但し、予想PERについてはQUICK算出

■ コロナ禍からの回復

23年度第1四半期の営業利益は前年比11%増の845億円。コロナ禍からの回復により部品不足や物流逼迫による供給不足の解消に伴い、主力のプリンティング分野ではオフィス向け複合機や、イメージング分野ではミラーレスカメラを中心に堅調に推移、医療機器では近年停滞していた大型機器への投資に回復の兆しが見られた。インフレによるコストアップは製品価格に反映し、円安も寄与した。

■ イメージング牽引で通期計画を増額

今期も引き続き、生産性の高い複合機のニーズは高く、新シリーズが好評を博すなど、オフィスの中核デバイスとして底堅い需要は継続すると見込む。カメラは、前期後半から旅行・行楽需要が回復する中でカメラの需要は底堅く、投入した新製品も好調、販売台数を増やしてプロダクトミックスの改善で収益性が大きく向上したことから、今期もカメラ本体やレンズのラインアップを拡充する。また、ネットワークカメラでは、セキュリティ分野を中心に成長が継続しており、新開発のSPADセンサーは暗闇でも鮮明なカラー撮影ができ、豊富なレンズとの組み合わせにより、国境や港湾、発電所といった重要なインフラ施設の監視など、新たな分野への展開を目指すとしており、イメージング分野で前回の計画より100億円の増益を見込むとした。なお、通期の営業利益計画は前回比200円増額の3800億円に上方修正。EPSは280円を目指すとし、通期配当金は配当性向50%を目途としていることから、計画の120円からの増額に期待したい。

【東瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年5月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年5月8日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

新しいNISA

2024年以降、NISAの抜本的拡充・恒久化が図られ、新しいNISAが導入される予定です。

新しいNISA (2024年1月～)

	つみたて投資枠	成長投資枠
制度期限 (買付可能期間)	なし (恒久化)	
非課税保有期間	無期限	
年間投資上限額	120万円	240万円
非課税保有限度額	1,800万円 (成長投資枠はうち1,200万円まで)	
対象商品	積立・分散投資に適した 一定の投資信託 ※現行のつみたてNISAと同じ	上場株式・投資信託等 ※①整理・監理銘柄、 ②信託期間20年未満、高レバレッジ 型及び毎月分配型の投資信託を除外
買付方法	定時・定額の積立投資	指定なし
年齢制限	18歳以上	

『主な変更のポイント』

- ①非課税期間が無期限化
これまで非課税期間が限られていましたが、新NISAでは無期限となりました。
加えて、制度が恒久化されました。
- ②年間投資枠が増加
新NISAはつみたて投資枠(年120万円)と成長投資枠(年240万円)が併用可能で、年360万円まで投資することができます。
- ③生涯非課税限度額が拡大
最大1,800万円(成長投資枠のみは最大1,200万円)の生涯非課税限度額が設定され、売却した場合は買付金額分の枠が翌年復活します。

サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 日本橋本店
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- ビジネスソリューション部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215